

令和3年労働災害発生状況

令和4年1月11日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	2165	13	2712	14	547	25.3%	1	7.7%
製造業	502	4	465	1	464	5	432	5	464	1	32	7.4%	-4	-80.0%
食料品製造業	224		223		194	2	180	2	203	1	23	12.8%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	65	2	85	1	20	30.8%	-1	-50.0%
その他	157		145		122		115		118		3	2.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		4		8		4	100.0%		
木材・木製品製造業	23		22		14		14		7		-7	-50.0%		
家具・装備品製造業	6		5						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		5		8		3	60.0%		
印刷・製本業	6		4		10		9		8		-1	-11.1%		
化学工業	20		16		28		26		17		-9	-34.6%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		24		21		-3	-12.5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	13	1	12		-1	-7.7%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		47		45		-2	-4.3%		
一般機械器具製造業	17		15		18		17		20		3	17.6%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	19	2	31		12	63.2%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		24		26		2	8.3%		
造船業	14	3	11		15		14		6		-8	-57.1%		
その他	14		15		12		10		20		10	100.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		6		8		2	33.3%		
その他の製造業	48		37		52		44		48		4	9.1%		
鉱業	10		4		3		3		5		2	66.7%		
土石採取業	9		4		3		3		4		1	33.3%		
その他	1								1		1			
建設業	336	7	352	7	283	3	270	3	311	6	41	15.2%	3	100.0%
土木工事業	123	2	111	4	94	1	87	1	101	4	14	16.1%	3	300.0%
建築工事業	156	3	191	3	156	2	151	2	157	2	6	4.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	44	2	57	2	13	29.5%		
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		57		60		3	5.3%		
建築設備工事業	18	1	19		19		18		22		4	22.2%		
その他の建築工事業	41		44		32		32		18		-14	-43.8%		
その他の建設業	57	2	50		33		32		53		21	65.6%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	314	1	394	2	80	25.5%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		27		39		12	44.4%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	283	1	349	2	66	23.3%	1	100.0%
その他の運輸交通業	4		1						1		1			
貨物取扱業	29	1	21		16		14		32	1	18	128.6%	1	
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		11		25	1	14	127.3%	1	
港湾運送業	11		10		4		3		7		4	133.3%		
農業	26	1	19	1	18	1	18	1	25		7	38.9%	-1	-100.0%
林業	32	1	26	1	31	2	28	2	30		2	7.1%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		23		21		-2	-8.7%		
商業	467	2	436		413	1	357		444	3	87	24.4%	3	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	310		372	3	62	20.0%	3	
その他	52		41		50		47		72		25	53.2%		
金融・広告業	26		25		24		22		27		5	22.7%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	50		42	1	40		36		30		-6	-16.7%		
教育・研究業	29		23		35		31		49		18	58.1%		
保健衛生業	261		242		306		264		426	1	162	61.4%	1	
接客娯楽業	168	1	161		144		124		143		19	15.3%		
旅館業	43	1	28		31		27		24		-3	-11.1%		
ゴルフ場	11		11		9		8		7		-1	-12.5%		
その他	114		122		104		89		112		23	25.8%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	107	1	124		17	15.9%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	75		41		68		61		61					
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	38	1	52		14	36.8%	-1	-100.0%
その他	6		7		9		8		11		3	37.5%		
官公署	2		1		6		5		5					
その他の事業	121	1	100	3	141		117		179		62	53.0%		
警備業	48		23	2	34		29		41		12	41.4%		
その他	73	1	77	1	107		88		138		50	56.8%		
陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	294	1	374	3	80	27.2%	2	200.0%
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	1063	1	1430	4	367	34.5%	3	300.0%
小売業	329	2	324		299		252		308	3	56	22.2%	3	
飲食店	94		92		82		69		89		20	29.0%		
社会福祉施設	203		208		232		200		322	1	122	61.0%	1	

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

令和3年12月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	2,712人	(14人)	2,165人	(13人)	547人	(1 人)	25.3%
製造業	464人	(1人)	432人	(5人)	32人	(-4 人)	7.4%
建設業	311人	(6人)	270人	(3人)	41人	(3 人)	15.2%
陸上貨物運送事業	374人	(3人)	294人	(1人)	80人	(2 人)	27.2%
林業	30人	(0人)	28人	(2人)	2人	(-2 人)	7.1%
第三次産業	1,430人	(4人)	1,063人	(1人)	367人	(3 人)	34.5%
商業	444人	(3人)	357人	(0人)	87人	(3 人)	24.4%
小売業	308人	(3人)	252人	(0人)	56人	(3 人)	22.2%
社会福祉施設	322人	(1人)	200人	(0人)	122人	(1 人)	61.0%
上記以外の業種の合計	103人	(0人)	78人	(1人)	25人	(-1 人)	32.1%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,712人 (14人)※速報値	2,407人 (15人)	305 (-1 人)	12.7%

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年12月末現在

○監督署別(1月～12月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,712人 (14 人)	2,165人 (13 人)	547人	25.3%
仙台署	1,645人 (9 人)	1,289人 (6 人)	356人	27.6%
石巻署	439人 (2 人)	332人 (2 人)	107人	32.2%
古川署	277人 (1 人)	252人 (0 人)	25人	9.9%
大河原署	185人 (1 人)	158人 (3 人)	27人	17.1%
瀬峰署	166人 (1 人)	134人 (2 人)	32人	23.9%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,712人 (14人)※速報値	2,407人 (15人)	12.7%

令和3年労働災害発生状況

令和4年1月11日作成
 仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	1289	6	1645	9	356	27.6%	3	50.0%
製造業	215	1	193		210	2	192	2	188		-4	-2.1%	-2	-100.0%
食料品製造業	101		111		95		90		86		-4	-4.4%		
水産食料品製造業	15		23		22		21		15		-6	-28.6%		
その他	86		88		73		69		71		2	2.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2						2		2			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		3		4		1	33.3%		
印刷・製本業	4		3		8		7		6		-1	-14.3%		
化学工業	10		3		9		8		6		-2	-25.0%		
窯業土石製品製造業	12		10		16		16		9		-7	-43.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		6		3		-3	-50.0%		
金属製品製造業	19		13		18		18		19		1	5.6%		
一般機械器具製造業	5		4		7		6		5		-1	-16.7%		
電気機械器具製造業	4		2		7	2	7	2	9		2	28.6%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		3		5		2	66.7%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		3		5		2	66.7%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		5		6		1	20.0%		
その他の製造業	31		27		30		23		27		4	17.4%		
鉱業	5		1						1		1			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
建設業	169	2	174	2	113	3	112	3	138	4	26	23.2%	1	33.3%
土木工事業	53		43		31	1	30	1	34	2	4	13.3%	1	100.0%
建築工事業	79	2	106	2	73	2	73	2	82	2	9	12.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	22	2	37	2	15	68.2%		
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		18		27		9	50.0%		
建築設備工事業	12	1	15		13		13		12		-1	-7.7%		
その他の建築工事業	23		23		20		20		6		-14	-70.0%		
その他の建設業	37		25		9		9		22		13	144.4%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	223	1	284	1	61	27.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		20		34		14	70.0%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	199	1	245	1	46	23.1%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11		10		28	1	18	180.0%	1	
陸上貨物取扱業	18	1	8		8		8		23	1	15	187.5%	1	
港湾運送業	10		8		3		2		5		3	150.0%		
農業	6		8	1	3		3		5		2	66.7%		
林業	2		3	1	4		4		1		-3	-75.0%		
畜産・水産業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
商業	320	1	300		285	1	250		306	2	56	22.4%	2	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	217		244	2	27	12.4%	2	
その他	40		30		35		33		62		29	87.9%		
金融・広告業	21		18		18		16		20		4	25.0%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	33		29	1	26		23		20		-3	-13.0%		
教育・研究業	24		18		27		24		40		16	66.7%		
保健衛生業	150		142		189		164		295	1	131	79.9%	1	
接客娯楽業	118		117		106		93		87		-6	-6.5%		
旅館業	24		18		20		18		18					
ゴルフ場	7		6		5		5		6		1	20.0%		
その他	87		93		81		70		63		-7	-10.0%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		77		92		15	19.5%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		51		50		-1	-2.0%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		21		34		13	61.9%		
その他	2		7		6		5		8		3	60.0%		
官公署	1				2		1		1					
その他の事業	86		75	2	115		96		136		40	41.7%		
警備業	29		16	2	26		22		32		10	45.5%		
その他	57		59		89		74		104		30	40.5%		
陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	207	1	268	2	61	29.5%	1	100.0%
第三次産業	841	2	768	4	856	1	744		1000	3	256	34.4%	3	
小売業	216	1	221		201		172		205	2	33	19.2%	2	
飲食店	79		73		68		58		51		-7	-12.1%		
社会福祉施設	111		117		131		116		230	1	114	98.3%	1	

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和4年1月11日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	362	3	332	2	439	2	107	32.2%		
製造業	109	3	110		100	2	93	2	121	1	28	30.1%	-1	-50.0%
食料品製造業	62		63		52	2	46	2	78	1	32	69.6%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	40	2	67	1	27	67.5%	-1	-50.0%
その他	13		14		6		6		11		5	83.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		7		3		-4	-57.1%		
家具・装備品製造業	2		2						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1		1		2		1	100.0%		
印刷・製本業	2				1		1				-1	-100.0%		
化学工業	1		2		3		3		2		-1	-33.3%		
窯業土石製品製造業			3		3		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	8		3		5		5		4		-1	-20.0%		
一般機械器具製造業	4		7		4		4		5		1	25.0%		
電気機械器具製造業			4		3		3		5		2	66.7%		
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		14		6		-8	-57.1%		
造船業	10	2	11		14		14		6		-8	-57.1%		
その他			1											
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	6		3		6		6		10		4	66.7%		
鉱業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建設業	80	1	88	3	76		73		76		3	4.1%		
土木工事業	33		31	2	38		36		36					
建築工事業	37	1	42	1	30		29		31		2	6.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		10		7		-3	-30.0%		
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		14		12		-2	-14.3%		
建築設備工事業	2		2		3		2		7		5	250.0%		
その他の建築工事業	7		8		3		3		5		2	66.7%		
その他の建設業	10		15		8		8		9		1	12.5%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	30		30	1				1
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		5		3		-2	-40.0%		
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	25		27	1	2	8.0%		1
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		2					
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
農業	3		3		3		3		6		3	100.0%		
林業	10		5		6		5		8		3	60.0%		
畜産・水産業	5		9		15		14		14					
商業	58		38		43		36		68		32	88.9%		
卸売業、小売業	53		33		40		33		62		29	87.9%		
その他	5		5		3		3		6		3	100.0%		
金融・広告業			3		2		2		5		3	150.0%		
映画・演劇業														
通信業	6		1		6		6		3		-3	-50.0%		
教育・研究業					1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	35		32		38		32		48		16	50.0%		
接客娯楽業	15	1	8		14		12		23		11	91.7%		
旅館業	8	1	1		3		3		3					
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		8		20		12	150.0%		
清掃・と畜業	18		18		11		10		12		2	20.0%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		5		5					
廃棄物処理業	11		15		5		4		7		3	75.0%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	16		11	1	10		9		20		11	122.2%		
警備業	12		4		4		4		6		2	50.0%		
その他	4		7	1	6		5		14		9	180.0%		
陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	26		27	1	1	3.8%		1
第三次産業	149	1	108	1	128		111		181		70	63.1%		
小売業	44		28		38		31		50		19	61.3%		
飲食店	6		6		9		8		15		7	87.5%		
社会福祉施設	24		30		34		28		24		-4	-14.3%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和4年1月11日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		252		277	1	25	9.9%	1	
製造業	78		75		70		65		68		3	4.6%		
食料品製造業	21		26		22		19		14		-5	-26.3%		
水産食料品製造業			2		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	21		24		20		17		13		-4	-23.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		4		6		2	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	17		14		9		9		18		9	100.0%		
一般機械器具製造業	1		1		4		4		6		2	50.0%		
電気機械器具製造業	8		15		7		7		7					
輸送用機械等製造業	5		2		6		5		5					
造船業														
その他	5		2		6		5		5					
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		9		4		-5	-55.6%		
鉱業	1				1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	34	3	37		50		45		31	1	-14	-31.1%	1	
土木工事業	14	1	13		14		10		10	1			1	
建築工事業	14		18		27		26		11		-15	-57.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		8		6		-2	-25.0%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		11		4		-7	-63.6%		
建築設備工事業					3		3		1		-2	-66.7%		
その他の建築工事業	4		1		4		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		9		10		1	11.1%		
運輸交通業	37		39		36		34		46		12	35.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1		1					
道路貨物運送業	35		39		35		33		45		12	36.4%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		7		3		-4	-57.1%		
林業	7	1	2		4		4		6		2	50.0%		
畜産・水産業	6		6		5		4		2		-2	-50.0%		
商業	36		50		33		26		36		10	38.5%		
卸売業、小売業	34		49		29		22		36		14	63.6%		
その他	2		1		4		4				-4	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		2		2		2					
教育・研究業	3		2		3		3		5		2	66.7%		
保健衛生業	40		34		38		33		38		5	15.2%		
接客娯楽業	15		18		14		10		18		8	80.0%		
旅館業	6		3		6		5		3		-2	-40.0%		
ゴルフ場	2		3		2		1		1					
その他	7		12		6		4		14		10	250.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		10		7		-3	-30.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		3		1		-2	-66.7%		
廃棄物処理業	8		5		6		5		6		1	20.0%		
その他	1				2		2				-2	-100.0%		
官公署					1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	6		5		5		4		12		8	200.0%		
警備業	3		2		1				2		2			
その他	3		3		4		4		10		6	150.0%		
陸上貨物運送業	35		40		35		33		45		12	36.4%		
第三次産業	117		125		110		92		121		29	31.5%		
小売業	26		38		25		20		27		7	35.0%		
飲食店	2		7		2				11		11			
社会福祉施設	36		30		29		24		28		4	16.7%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和4年1月11日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	158	3	185	1	27	17.1%	-2	-66.7%
製造業	63		60	1	58	1	58	1	46		-12	-20.7%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		15		16		1	6.7%		
水産食料品製造業	3		4		1		1		1					
その他	19		13		14		14		15		1	7.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業									2		2			
化学工業	6		6		11		11		3		-8	-72.7%		
窯業土石製品製造業	4		3		2		2		3		1	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	4	1	4				-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		12		3		-9	-75.0%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2		2		3		1	50.0%		
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	1		1		6		6		5		-1	-16.7%		
鉱業	2		1						1		1			
土石採取業	2		1											
その他									1		1			
建設業	24		27	1	22		19		36		17	89.5%		
土木工事業	13		12	1	5		5		13		8	160.0%		
建築工事業	8		14		12		10		15		5	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	2		5		6		5		9		4	80.0%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		3		5		2	66.7%		
その他の建設業	3		1		5		4		8		4	100.0%		
運輸交通業	11		8		10		9		14		5	55.6%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		9		13		4	44.4%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業					3		2		2					
陸上貨物取扱業					3		2		2					
港湾運送業														
農業	8	1			2	1	2	1	5		3	150.0%	-1	-100.0%
林業	8		12		9	1	8	1	8				-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						3		3			
商業	28		26		26		22		19	1	-3	-13.6%	1	
卸売業、小売業	24		22		19		16		15	1	-1	-6.3%	1	
その他	4		4		7		6		4		-2	-33.3%		
金融・広告業			1						1		1			
映画・演劇業														
通信業	6		3		2		2		3		1	50.0%		
教育・研究業			3		3		2		2					
保健衛生業	8		13		20		17		20		3	17.6%		
接客娯楽業	17		14		7		6		13		7	116.7%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	11		7		4		4		13		9	225.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		6		7		1	16.7%		
ビルメンテナンス業	1				1		1		3		2	200.0%		
廃棄物処理業	7		4		5		5		2		-3	-60.0%		
その他	2								2		2			
官公署														
その他の事業	4		5		5		5		5					
警備業	1				1		1		1					
その他	3		5		4		4		4					
陸上貨物運送業	11		8		13		11		15		4	36.4%		
第三次産業	73		69		69		60		70	1	10	16.7%	1	
小売業	22		17		16		13		12	1	-1	-7.7%	1	
飲食店	5		4		2		2		12		10	500.0%		
社会福祉施設	6		10		18		15		15					

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和4年1月11日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	134	2	166	1	32	23.9%	-1	-50.0%
製造業	37		27		26		24		41		17	70.8%		
食料品製造業	18		6		10		10		9		-1	-10.0%		
水産食料品製造業					1		1		1					
その他	18		6		9		9		8		-1	-11.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		2		4		2	100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3		3		1		-2	-66.7%		
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1		1				-1	-100.0%		
化学工業	1		1		3		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業			2						1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						4		4			
金属製品製造業	4		1		3		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	3								7		7			
輸送用機械等製造業	2				1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2				1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						2		2			
鉱業	2				1		1		2		1	100.0%		
土石採取業	2				1		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	29	1	26	1	22		21		30	1	9	42.9%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		6		8	1	2	33.3%	1	
建築工事業	18		11		14		13		18		5	38.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		6		4	200.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		9		8		-1	-11.1%		
建築設備工事業	3								2		2			
その他の建築工事業	3		7		2		2		2					
その他の建設業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
運輸交通業	8		13		18		18		20		2	11.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1		1		1					
道路貨物運送業	8		12		17		17		19		2	11.8%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		3		6		3	100.0%		
林業	5		4		8	1	7	1	7				-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		4		2		-2	-50.0%		
商業	25	1	22		26		23		15		-8	-34.8%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		22		15		-7	-31.8%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	2		3		4		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	2				1		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	28		21		21		18		25		7	38.9%		
接客娯楽業	3		4		3		3		2		-1	-33.3%		
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3		3		2		-1	-33.3%		
清掃・と畜業	6		4		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
廃棄物処理業	3		3		3	1	3	1	3				-1	-100.0%
その他									1		1			
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		3		6		3	100.0%		
警備業	3		1		2		2				-2	-100.0%		
その他	6	1	3		4		1		6		5	500.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		17		19		2	11.8%		
第三次産業	78	2	59		66	1	56	1	58		2	3.6%	-1	-100.0%
小売業	21	1	19		19		16		14		-2	-12.5%		
飲食店	2		2		1		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	26		20		20		17		25		8	47.1%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について1月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。